

# Financial Report

Osaka Prefecture University

平成28年度 財務レポート



# 公立大学法人の会計制度について

公立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、公立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。ここでは、公立大学法人会計独特の仕組みについて、主な特徴を紹介します。

## 1. 公立大学法人と民間企業の違い

公立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのために、民間企業にはみられない独特な会計制度が採用されています。

	活動の主な目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の経済的利益最大化、企業価値最大化	目的とする
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

## 2. 損益均衡を前提とした会計処理

公立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった公立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

### ① 固定資産の購入

貸借対照表	
資産	負債
現金 300	運営費交付金債務 300

↓ 機械の購入

貸借対照表	
資産	負債
現金 0	運営費交付金債務 0
機械装置等 300	資産見返負債 300

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

### ② 固定資産の減価償却

毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。そのため、損益が均衡します。

1年目

貸借対照表	
資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書	
費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

<損益均衡>

2年目

貸借対照表	
資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書	
費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

<損益均衡>

3年目

貸借対照表	
資産	負債
機械装置等 100 減少	資産見返負債 100 減少

損益計算書	
費用	収益
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

<損益均衡>

### 3. 収益の考え方

<b>収益に計上する基準には 次の3つがあります</b>	I. 期間進行基準…… 運営費交付金、授業料 II. 費用進行基準…… 受託研究費等、受託事業費等、寄附金、補助金 III. 即時収益……… 入学料、検定料、その他収益、間接経費収入等
----------------------------------	--

運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行(期間の経過等)に伴い収益に計上します。

#### 運営費交付金の場合

① 収入時

貸借対照表			
資産		負債	
現金	100	運営費交付金債務	100

① 運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します(教育・研究等を行う義務の発生)。  
② 業務の実施により、費用が発生し、業務の進行(期間の経過、費用発生)に伴い、収益を計上します。

② 業務の実施

現金	0	運営費交付金債務	0
----	---	----------	---

費用=負債の場合

損益計算書	
費用	100
運営費交付金収益	100

交付された100を全て使用して業務を行った場合、損益は均衡します。

費用<負債の場合

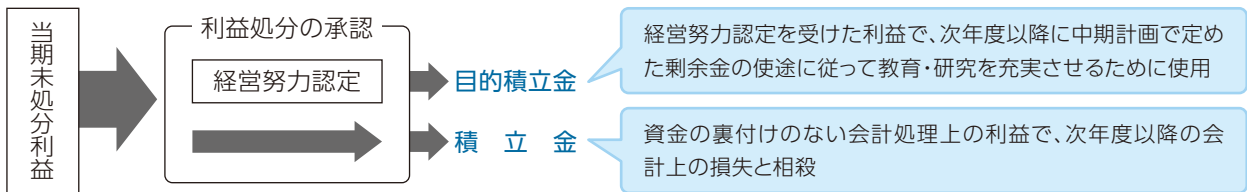
損益計算書	
費用	80
利益	20
運営費交付金収益	100

業務の効率化や経費削減などの経営努力により削減した費用の分が利益になります。

### 4. 利益の考え方

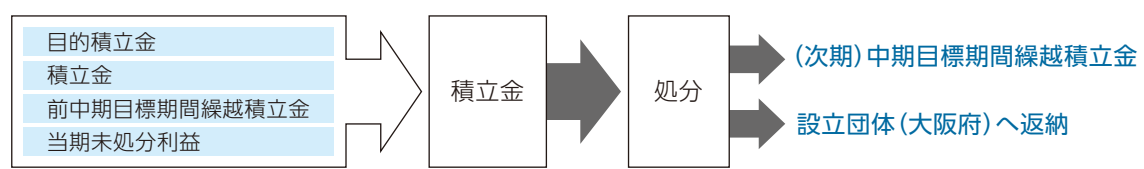
● 通常の事業年度

公立大学法人の利益には、大別して「経営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない会計処理上の利益」の2つがあります。「経営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による経費の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。この利益については、大学の経営努力によるものとして設立団体(大阪府)に「経営努力認定」を受け、目的積立金として次年度以降の教育・研究を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。また、「資金の裏付けのない会計処理上の利益」は積立金として繰越され、次年度以降の会計上の損失と相殺します。



● 中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度は、最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。設立団体(大阪府)の承認を得たものに限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められています、それ以外については、設立団体(大阪府)への返納を求められます。





# 貸借対照表 平成28年度の主な事業

◇B1棟の改修工事(耐震化等の学舎整備事業)

(改修面積 5,554㎡) (総事業費 10億6,900万円)

◇教育研究環境の充実のためB12棟食堂増改築や計画的なトイレ改修を推進。

(B12棟食堂増改築 1億6,500万円、C5棟・C10棟トイレ改修 3,700万円)

## ■資産の部

(単位:百万円)

### 増減の理由

#### 建物・構築物の減

10億7,600万円は、耐震改修等による資産の増加 11億7,000万円と減価償却等による資産の減少 22億4,400万円によるものです。

#### 工具器具備品の増

8億6,900万円は、情報システム(情報基盤、キャンパスネットワーク、教務学生等)のリース契約更新によるものです。

未収財源措置予定額は、耐震改修等学舎整備に伴う資金が、将来、大阪府からの補助金により措置されるものです。当年度の減 4億1,200万円は、当年度の増加 10億4,700万円と短期への振替による減少 14億5,900万円によるものです。

#### 現金及び預金の増

13億4,600万円は、金銭信託の満期 8億円と大阪府債の償還 4億2,000万円が有価証券から振替えられたことと当年度の利益によるものです。

資産の部	28年度	27年度	増 減
<b>I 固定資産</b>	<b>97,843</b>	<b>98,553</b>	<b>△ 710</b>
1.有形固定資産	80,774	81,053	△ 279
(土地)	37,025	37,025	0
(建物)	34,514	35,618	△ 1,104
(構築物)	1,228	1,200	28
(機械装置)	202	241	△ 39
(工具器具備品)	2,917	2,048	869
(図書)	4,790	4,826	△ 36
(美術品・収蔵品)	27	27	0
(車両運搬具)	2	1	1
(建設仮勘定)等	69	67	2
2.無形固定資産	165	221	△ 56
(特許権)	58	70	△ 12
(商標権)	0	0	0
(ソフトウェア)	30	65	△ 35
(電話加入権)	1	1	0
(産業財産権仮勘定)	76	84	△ 8
3.投資その他の資産	16,904	17,279	△ 375
(投資有価証券)	191	149	42
(長期前払費用)	2	6	△ 4
(未収財源措置予定額)	16,711	17,123	△ 412
(その他)	1	1	0
<b>II 流動資産</b>	<b>5,798</b>	<b>5,562</b>	<b>236</b>
現金及び預金	3,928	2,582	1,346
有価証券	0	1,220	△ 1,220
たな卸資産	30	34	△ 4
前渡金	2	2	0
前払費用	18	24	△ 6
未収収益	16	18	△ 2
仮払金	2	2	0
未収入金	343	341	2
未収財源措置予定額	1,459	1,338	121
<b>資産合計</b>	<b>103,641</b>	<b>104,115</b>	<b>△ 474</b>

※1 建設仮勘定は、有形固定資産の取得に際し、建設又は製作に相当の日時を要する場合において、それに係る費用を一時的に整理する科目です。

※2 産業財産権仮勘定は、特許権等の取得に際し、特許登録等が行われるまでに支出した特許出願費等を一時的に整理する科目です。

※3 未収財源措置予定額は、施設整備等で、その発生額を後年度において、設立団体(大阪府)から財源措置が予定されている金額を計上する科目です。

# 貸借対照表

貸借対照表は、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状態を明らかにしたものです。

## 負債の部

(単位:百万円)

負債の部		28年度	27年度	増減
<b>I 固定負債</b>		<b>28,191</b>	<b>27,756</b>	<b>435</b>
※1	資産見返負債	9,388	9,508	△ 120
	長期寄附金債務	91	91	0
	環境対策引当金	386	386	0
※2	長期未払金	18,219	17,654	565
	長期資産除去債務	0	0	0
	長期前受収益	108	118	△ 10
<b>II 流動負債</b>		<b>4,781</b>	<b>4,671</b>	<b>110</b>
	運営費交付金債務	0	57	△ 57
	預り補助金等	1	1	0
※3	寄附金債務	1,123	1,227	△ 104
	前受受託研究費等	195	203	△ 8
	未払金	2,931	2,612	319
	未払費用	35	38	△ 3
	未払消費税等	0	18	△ 18
	前受金	2	3	△ 1
	預り科学研究費補助金等	196	198	△ 2
	預り金	289	263	26
	前受収益	10	10	0
	資産除去債務	0	40	△ 40
<b>負債合計</b>		<b>32,972</b>	<b>32,428</b>	<b>544</b>
<b>純資産の部</b>				
※4	<b>I 資本金</b>	<b>73,622</b>	<b>73,622</b>	<b>0</b>
	地方公共団体出資金	73,622	73,622	0
※5	<b>II 資本剰余金</b>	<b>△ 4,057</b>	<b>△ 2,924</b>	<b>△ 1,133</b>
	資本剰余金	22,697	21,836	861
※6	損益外減価償却累計額	△ 26,754	△ 24,757	△ 1,997
	損益外減損損失累計額	0	0	0
	損益外利息費用累計額	0	△ 2	2
<b>III 利益剰余金</b>		<b>1,004</b>	<b>931</b>	<b>73</b>
	前中期目標期間繰越積立金	151	151	0
	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	630	570	60
	積立金	45	45	0
	当期末処分利益	178	165	13
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>		<b>100</b>	<b>58</b>	<b>42</b>
<b>純資産合計</b>		<b>70,668</b>	<b>71,687</b>	<b>△ 1,019</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>103,641</b>	<b>104,115</b>	<b>△ 474</b>

## 増減の理由

### 長期未払金の増

5億6,500万円は、情報システム(情報基盤、キャンパスネットワーク、教務学生)のリース契約更新による増加 14億1,800万円、学舎整備に伴う増加 10億4,700万円と短期への振替による減少 19億円によるものです。

### 資本剰余金の増

8億6,100万円は、大阪府からの施設整備費補助金、目的積立金により、教育環境の整備を実施したものです。

### 利益処分

中期目標期間最終年度の積立金繰越について 10億400万円の内、2,500万円は、大阪府への返納(臨時利益(運営費交付金収益)) 9億7,900万円は、次期中期目標期間に繰越となります。



改修後のB1棟

- ※1 資産見返負債は、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等を財源として償却資産を取得した場合に計上される科目です。減価償却費の発生に伴い同額を取り崩して収益計上することにより損益が均衡します。
- ※2 長期未払金は、返済までの期間が期末日の翌日から起算して1年超の未払金で、リース債務と割賦未払金です。本学では新たな施設整備をSPC方式等で長期割賦により行っているため、割賦未払金を計上しています。
- ※3 運営費交付金債務等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に従い、収益化されます。
- ※4 資本金は、設立団体(大阪府)から出資された土地・建物相当額です。
- ※5 資本剰余金は、設立団体(大阪府)からの施設整備補助金や、目的積立金による施設整備額等を計上しています。
- ※6 損益外減価償却累計額は、設立団体(大阪府)から出資された建物等にかかる減価償却額を計上しています。

# 損益計算書 平成28年度の主な事業

◇業界で活躍するグローバルリーダーを養成する博士課程教育リーディングプログラム、高度研究者を起業家として育成するグローバルアントレプレナー育成促進事業等を推進。(1億5,600万円)

◇目的積立金の活用による教育研究環境の改善。

- ・現代システム科学域、現代システム科学域に対応した新たな専攻の設置に伴う教育環境の整備。(2,500万円)
- ・省エネルギーに対応するための外灯のLED化。(1,100万円)

## 費用の部

(単位:百万円)

勘定科目	28年度	27年度	増減
<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>	18,739	18,637	102
教育経費	2,429	2,403	26
研究経費	2,150	2,312	△ 162
教育研究支援経費	756	710	46
受託研究費	845	905	△ 60
受託事業費	131	77	54
<b>人件費</b>	12,429	12,229	200
役員人件費	90	85	5
教員人件費	9,420	9,252	168
(常勤教員)	9,081	8,925	156
(非常勤教員)	339	327	12
職員人件費	2,918	2,893	25
(常勤職員)	1,656	1,623	33
(非常勤職員)	1,263	1,269	△ 6
一般管理費	833	856	△ 23
<b>財務費用</b>	307	320	△ 13
支払利息	307	320	△ 13
雑損	1	9	△ 8
<b>経常費用合計</b>	<b>19,880</b>	<b>19,822</b>	<b>58</b>
<b>経常利益(損失)</b>	<b>81</b>	<b>486</b>	<b>△ 405</b>
<b>臨時損失</b>	47	414	△ 367
固定資産除却損	47	28	19
環境対策引当金繰入	0	386	△ 386

### 増減の理由

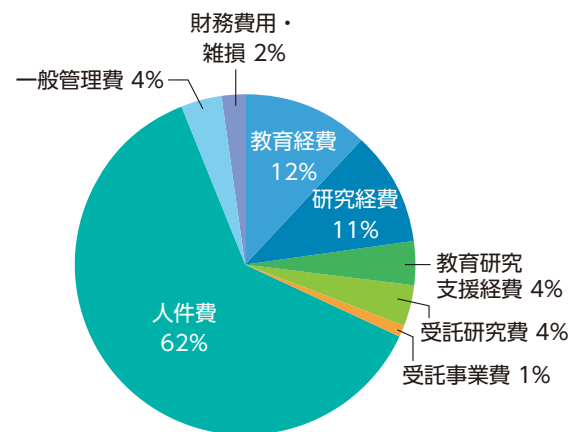
#### 研究経費の減

1億6,200万円は、光熱水費が前年度を下回ったこと(3,900万円)、研究補助金の執行が減少したこと(4,500万円)、建物附属設備の減価償却費が縮小したこと(4,400万円)等によるものです。

#### 人件費の増

2億円は、大学の教員数の減による報酬・賞与等の減(7,700万円)があるものの、教員の退職手当の増(2億2,500万円)、大学の職員数の増による報酬・賞与等の増(4,600万円)によるものです。

### 経常費用の内訳



※1 学生等に対し行われる教育に要する経費(教育経費)、研究に要する経費(研究経費)など、その目的に応じて経費を計上します。

※2 教育研究支援経費は、附属図書館などの、特定の研究科に所属せず、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に要する経費です。

※3 受託研究(事業)費は、受託研究(事業)及び共同研究(事業)の実施に要する経費です。

※4 大学全体の管理運営を行うために要する経費です。

# 損益計算書

損益計算書は、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

## ■収益の部

(単位:百万円)

勘定科目	28年度	27年度	増 減
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	10,888	11,154	△ 266
授業料収益	3,964	4,036	△ 72
入学金収益	720	727	△ 7
検定料収益	310	320	△ 10
受託研究等収益	995	1,059	△ 64
受託事業等収益	140	79	61
補助金等収益	1,046	926	120
寄附金収益	124	146	△ 22
資産見返負債戻入	925	1,001	△ 76
財務収益	5	6	△ 1
<b>雑 益</b>	845	853	△ 8
獣医臨床センター診療収益	225	203	22
科研費補助金間接経費収益	257	249	8
財産貸付料収益	88	89	△ 1
物品受贈益	107	84	23
その他	169	228	△ 59
<b>経常収益合計</b>	<b>19,962</b>	<b>20,308</b>	<b>△ 346</b>
<b>臨時利益</b>	74	29	45
固定資産売却益	1	0	1
資産見返戻入(除却)	48	29	19
運営費交付金収益	25	0	25
<b>目的積立金等取崩額</b>	<b>70</b>	<b>65</b>	<b>5</b>
<b>当期総利益</b>	<b>178</b>	<b>165</b>	<b>13</b>

※1

※2

### 増減の理由

#### 運営費交付金収益の減

2億6,600万円は、退職手当相当の増(2億3,300万円)及び給与等運営費相当額の減(4億9,900万円)によるものです。

#### 授業料収益の減

7,200万円は、授業料収入の減(2,900万円)と授業料を財源とする資産取得増による会計処理(4,300万円)によるものです。

#### 受託研究等収益の減

6,400万円は、受託研究等の獲得件数は増加しているものの、契約金額の減少によるものです。

#### 補助金等収益の増

1億2,000万円は、高専施設整備費補助金(1億6,800万円)により教育環境の整備を実施したものです。

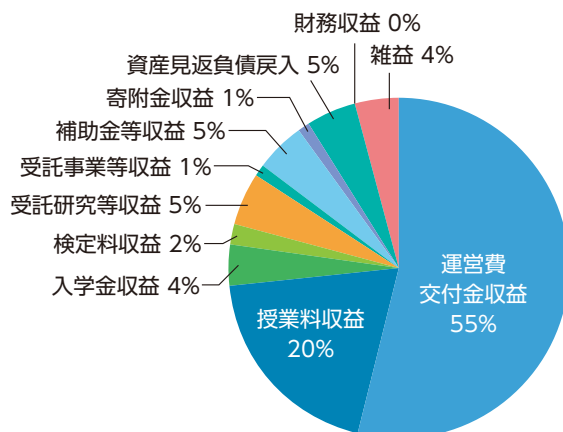
#### 臨時利益 運営費交付金収益

2,500万円は退職金相当額の残額(返納額)です。

※1 運営費交付金や授業料等を受け入れたときに計上した負債を、公立大学法人が定める基準により収益化を行った科目です。

※2 資産見返負債戻入は、運営費交付金や授業料など特定の財源によって取得した資産を減価償却する際に、その相当額を戻入として収益化を行う科目です。

### 経常収益の内訳





## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金収支の状況を活動区分ごとに表示して、本学の活動内容を資金の流れから示すものです。

(単位:百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,052
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,241
人件費支出	△ 12,670
その他の業務支出	△ 486
運営費交付金収入	10,856
授業料収入	4,090
入学金収入	720
検定料収入	310
受託研究等収入	1,026
受託事業等収入	112
補助金等収入	377
寄附金収入	189
その他の業務収入	770
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,137
IV 資金増減額	148
V 資金期首残高	1,720
VI 資金期末残高	1,868

業務活動によるキャッシュ・フローは、法人における通常の業務の実施に係る取引の収支状況です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び余裕金の運用等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況(資金の調達・返済)です。

## 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書とは、一会計期間における本学の業務運営に係るコストのうち、府民負担を明らかにしたものです。損益計算書の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで府民負担分が分かるように示されています。

(単位:百万円)

I 業務費用	12,423
(1) 損益計算書上の費用	19,928
(2) (控除) 自己収入等	△ 7,504
II 損益外減価償却相当額	2,038
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加(△減少)見積額	△ 0
VI 引当外退職給付増加(△減少)見積額	△ 195
VII 機会費用	46
VIII 行政サービス実施コスト	14,312

**I 大阪府からの財源で賄われているコスト**  
損益計算書上の費用から自己収入等(授業料、受託研究収益等)を控除した額です。

**II~VI 損益計算書に計上されていないコスト**  
大阪府から出資された資産等の減価償却費及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額です。

**VII 免除もしくは軽減されているコスト**  
大阪府の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額です。

府民一人当たりの負担額(参考)

**1,620円**

( 14,311,870,031 ÷ 8,835,598 )  
行政サービス実施コスト ÷ 大阪府人口 ※1

※1 平成29年1月1日時点



# 財務諸表等の経年推移 (大阪府立大学、府大高専別)

(単位:人、百万円)

	[法人化] 府立大学						府大高専		
	H17	H22	H25	H26	H27	H28	H26	H27	H28
学生数	8,018	8,000	8,051	7,931	7,794	7,746	908	859	850
教員数	817	708	691	686	662	646	70	69	68
職員数	276	211	169	162	159	164	12	12	10

(貸借対照表より)

流動資産	2,532	5,562	5,084	4,368	5,413	5,488	249	148	310
流動負債	2,807	5,340	5,228	4,505	4,524	4,485	142	148	296
未払金	1,916	4,037	3,133	2,841	2,524	2,675	83	89	255

(損益計算書より)

経常費用	18,940	18,919	19,774	19,977	18,532	18,351	1,381	1,290	1,529
業務費	17,777	17,457	18,619	18,801	17,418	17,313	1,333	1,219	1,427
教育経費	2,050	2,039	2,491	2,534	2,234	2,178	192	170	251
研究経費	1,872	2,000	2,607	2,644	2,260	2,087	56	53	63
教育研究支援経費	397	1,003	1,733	732	693	730	26	17	26
受託研究費	561	1,004	1,207	1,291	902	841	4	3	4
受託事業費	53	121	73	70	75	129	0	2	2
人件費	12,845	11,290	10,508	11,529	11,254	11,347	1,055	976	1,082
一般管理費	955	1,197	851	875	788	732	45	67	101
財務費用他			304	301	326	306	3	3	2
経常収益	19,481	18,773	19,752	19,876	18,997	18,406	1,383	1,311	1,556
運営費交付金収益	12,684	10,350	9,615	10,342	10,110	9,760	1,104	1,044	1,127
学生納付金収益	4,766	4,767	4,546	4,693	4,863	4,777	226	221	218
授業料収益	3,805	3,642	3,522	3,659	3,838	3,768	205	198	196
入学金収益	747	747	695	719	711	704	16	16	16
検定料収益	214	378	329	315	313	304	4	6	6
外部資金収益	883	1,409	1,642	1,725	1,275	1,248	12	9	11
受託研究等収益	656	1,163	1,432	1,447	1,056	991	4	3	5
受託事業等収益	53	124	75	72	77	137	0	2	2
寄附金収益	174	122	135	206	142	120	8	4	4
補助金等収益	263	771	1,117	1,190	924	876	2	2	171
資産見返負債戻入	523	823	2,037	1,061	975	903	30	26	21
その他の収益	361	653	795	864	850	842	9	9	8
経常利益 (損失)	541	▲146	▲22	▲101	465	55	2	21	26
当期総利益	560	4	30	4	144	148	2	21	30

(業務実施コスト計算書より)

業務 (行政サービス) 実施コスト	20,819	18,222	16,323	15,428	14,964	14,312	-	-	-
-------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---	---	---

財務分析指標 (国立大学の分析指標に準拠)

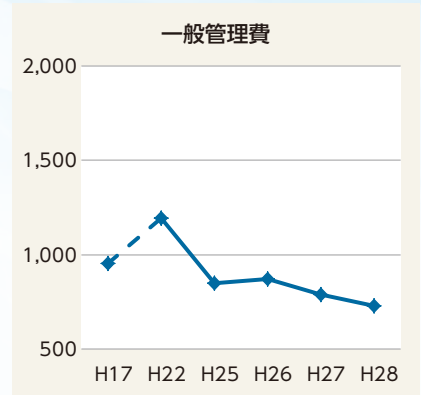
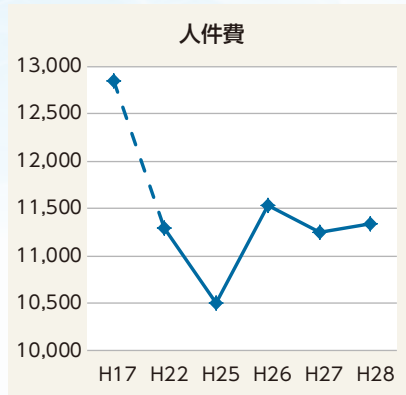
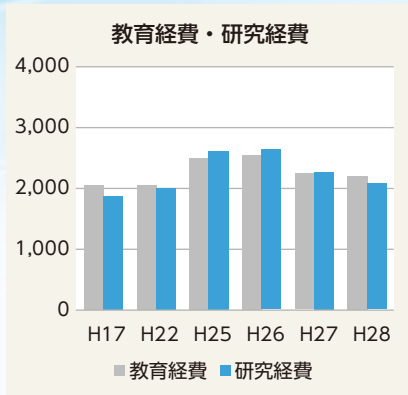
(単位: %、千円)

流動比率	90.2%	104.2%	97.3%	97.0%	119.7%	122.4%	175.2%	100.3%	104.5%
未払金比率	10.8%	23.1%	16.8%	15.1%	14.5%	15.5%	6.2%	7.3%	17.9%
人件費比率	72.3%	64.7%	56.4%	61.3%	64.6%	65.5%	79.1%	80.0%	75.8%
一般管理費比率	5.4%	6.9%	4.6%	4.7%	4.5%	4.2%	3.4%	5.5%	7.1%
外部資金比率	4.5%	7.5%	8.3%	8.7%	6.7%	6.8%	0.9%	0.7%	0.7%
業務費対研究経費比率	10.5%	11.5%	14.0%	14.1%	13.0%	12.1%	4.2%	4.3%	4.4%
業務費対教育経費比率	11.5%	11.7%	13.4%	13.5%	12.8%	12.6%	14.4%	13.9%	17.6%
学生当教育経費	256	255	309	320	287	281	212	197	295
教員当研究経費	2,291	2,825	3,773	3,855	3,413	3,231	796	761	920
教員当広義研究経費 (科研費を含まず)	3,043	4,414	5,625	5,838	4,890	4,733	860	833	1,013
経常利益率	2.8%	▲0.8%	▲0.1%	▲0.5%	2.4%	0.3%	0.1%	1.6%	1.7%
学生当業務コスト	2,597	2,278	2,028	1,945	1,920	1,848	-	-	-

# 経常費用・収益の推移

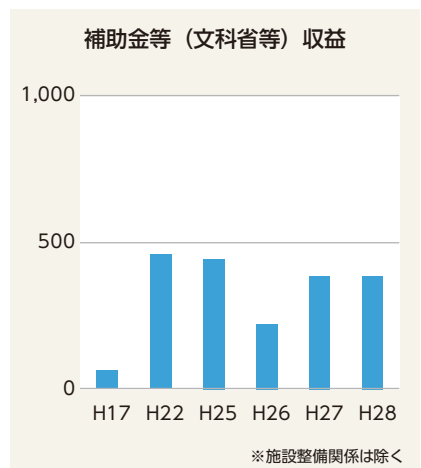
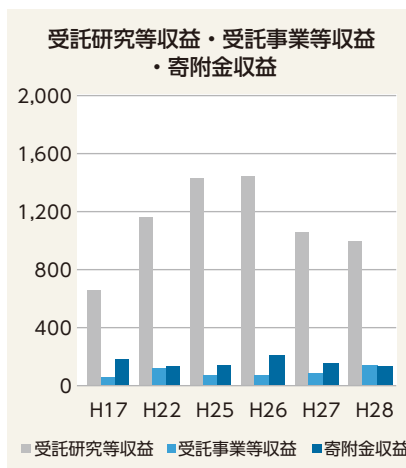
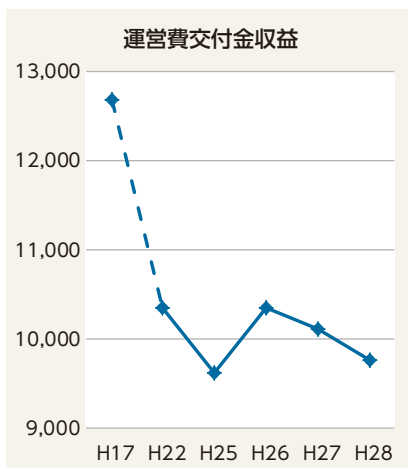
## 【経常費用】

単位：百万円



- 教育経費及び研究経費は、運営費交付金が削減されるなか、第2期中期目標期間初年度以降、ほぼ同等の水準を保っています。
- 人件費は、教育研究水準の維持・向上を念頭に置きながら、計画的にスリム化に努めていますが、26年度の給与改定(特例減額の復元)により一時的に増加しています。
- 一般管理費は、学舎整備の状況により増減がありますが、施設管理業務の総合管理委託化を進めるなど、業務改善の取組み等により削減に努めています。

## 【経常収益】



- 運営費交付金収益は、人件費の縮減に努めており、第2期中期計画に従って減少しています。
- 受託研究・補助金等の外部資金収益は、組織的な産学官連携活動などにより大きく伸びてきましたが、28年度は、受託研究費等の獲得件数は増加しているものの獲得金額が減少しているため、受託研究等収益が減少しています。今後も教育・研究促進のため、獲得増に努めます。



〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号

総務部 財務課

TEL. 072-254-9108

<http://www.osakafu-u.ac.jp/>